

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第65期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本ケミコン株式会社

【英訳名】 NIPPON CHEMI-CON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山 郁夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須賀 純一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎五丁目6番4号

【電話番号】 03(5436)7711番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 須賀 純一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	143,206	114,578	105,896	127,790	100,290
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,437	6,015	3,475	6,744	2,633
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,512	12,700	4,294	3,297	4,909
包括利益 (百万円)	-	-	-	857	5,445
純資産額 (百万円)	78,652	57,258	60,797	61,498	55,610
総資産額 (百万円)	160,343	143,994	137,897	134,693	137,559
1株当たり純資産額 (円)	618.26	485.33	423.85	429.82	388.49
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	19.89	103.29	36.11	23.17	34.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	39.5	43.8	45.4	40.2
自己資本利益率 (%)	3.1	18.8	7.3	5.4	8.4
株価収益率 (倍)	18.5	-	-	18.0	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,144	8,134	6,514	8,636	1,820
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,020	12,388	4,891	8,671	12,951
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,499	16,774	10,405	3,018	12,790
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,423	29,267	20,216	16,042	17,420
従業員数 (名)	7,098	6,402	7,216	7,396	6,850

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第62期、第63期及び第65期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	126,063	98,813	95,099	109,607	89,549
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,087	2,461	5,272	3,655	4,919
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,546	7,360	5,915	2,321	6,103
資本金 (百万円)	15,751	15,751	17,884	17,884	17,884
発行済株式総数 (株)	127,159,334	127,159,334	142,448,334	142,448,334	142,448,334
純資産額 (百万円)	67,262	55,061	56,632	58,594	52,009
総資産額 (百万円)	144,643	136,276	128,914	126,639	130,721
1株当たり純資産額 (円)	532.60	470.20	397.79	411.66	365.43
1株当たり配当額 (円)	12.00	6.00	-	3.00	-
(1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	12.24	59.86	49.74	16.31	42.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	40.4	43.9	46.3	39.8
自己資本利益率 (%)	2.3	12.0	10.6	4.0	11.0
株価収益率 (倍)	30.0	-	-	25.5	-
配当性向 (%)	98.0	-	-	18.4	-
従業員数 (名)	945	986	987	983	970

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第62期、第63期及び第65期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和6年8月 故佐藤敏雄が、わが国で初めて電解蓄電器の製品化に成功。
合資会社「佐藤電機工業所」を設立し、生産を開始。
- 昭和22年8月 合資会社「佐藤電機工業所」を改組して日本ケミカルコンデンサー株式会社を設立。
- 昭和38年5月 日本ケミカルコンデンサ株式会社に商号変更。
- 昭和41年4月 小形電解コンデンサを生産するため、宮城工場(宮城県大崎市)を建設。(平成15年10月ケミコン宮城株式会社として分社化。現・連結子会社)
- 昭和41年6月 電解コンデンサ用箔を専門に加工する会社として、株式会社ヒタチ電解箔研究所(茨城県高萩市)を設立。(旧K D K株式会社)
- 昭和44年3月 小形電解コンデンサを量産するため、岩手工場(岩手県北上市)を建設。(平成15年10月ケミコン岩手株式会社として分社化。現・連結子会社)
- 昭和45年6月 海外販売の拠点として、米国に現地法人United Chemi-Con, Inc.(現・連結子会社)を設立。
- 昭和45年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和47年9月 韓国に合弁会社三瑩電子工業株式会社を設立。
- 昭和50年2月 シンガポールに現地法人Singapore Chemi-Con(Pte.)Ltd.(現・連結子会社)を設立。
- 昭和51年6月 大形電解コンデンサの生産増強のため、福島ケミコン株式会社(福島県矢吹町)を設立。(旧福島工場、平成15年10月ケミコン福島株式会社として分社化。現・連結子会社)
- 昭和52年2月 ヨーロッパ地域への販売拠点として、旧西独に現地法人Europe Chemi-Con(Deutschland)GmbH(現・連結子会社)を設立。
- 昭和52年9月 東京証券取引所市場第一部に指定される。
- 昭和54年4月 台湾に現地法人台湾佳美工股? 有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 昭和56年7月 日本ケミコン株式会社に商号変更。
- 昭和63年12月 ケーデーケー株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。(旧K D K株式会社)
- 平成4年6月 米国に電解コンデンサ生産拠点として、現地法人United Chemi-Con, Inc.の子会社として現地法人United Chemi-Con Manufacturing, Inc.を設立。
- 平成5年1月 インドネシアに電解コンデンサ生産拠点として、現地法人P.T.Indonesia Chemi-Con(現・連結子会社)を設立。
- 平成7年4月 電解コンデンサ部門の業容拡大とタンタルコンデンサ等新分野への進出を目的として、山形県長井市のマルコン電子株式会社を買収。
- 平成11年10月 材料開発から商品開発に至る経営資源の一体化による効率化を目的として、東京証券取引所市場第二部のK D K株式会社と合併。
- 平成13年11月 中国に現地法人貴弥功(無錫)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年10月 国内生産強化のため、岩手工場(岩手県北上市)、宮城工場(宮城県大崎市)、福島工場(福島県矢吹町)、北上工場(岩手県北上市)を分社化し、ケミコン岩手株式会社、ケミコン宮城株式会社、ケミコン福島株式会社、ケミコンシーリングラバー株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成16年7月 東京都青梅市から東京都品川区に本店移転。
- 平成16年9月 韓国に合弁会社CU TECH CORPORATIONを設立。
- 平成22年10月 CU TECH CORPORATIONの株式一部売却により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更。

3 【事業の内容】

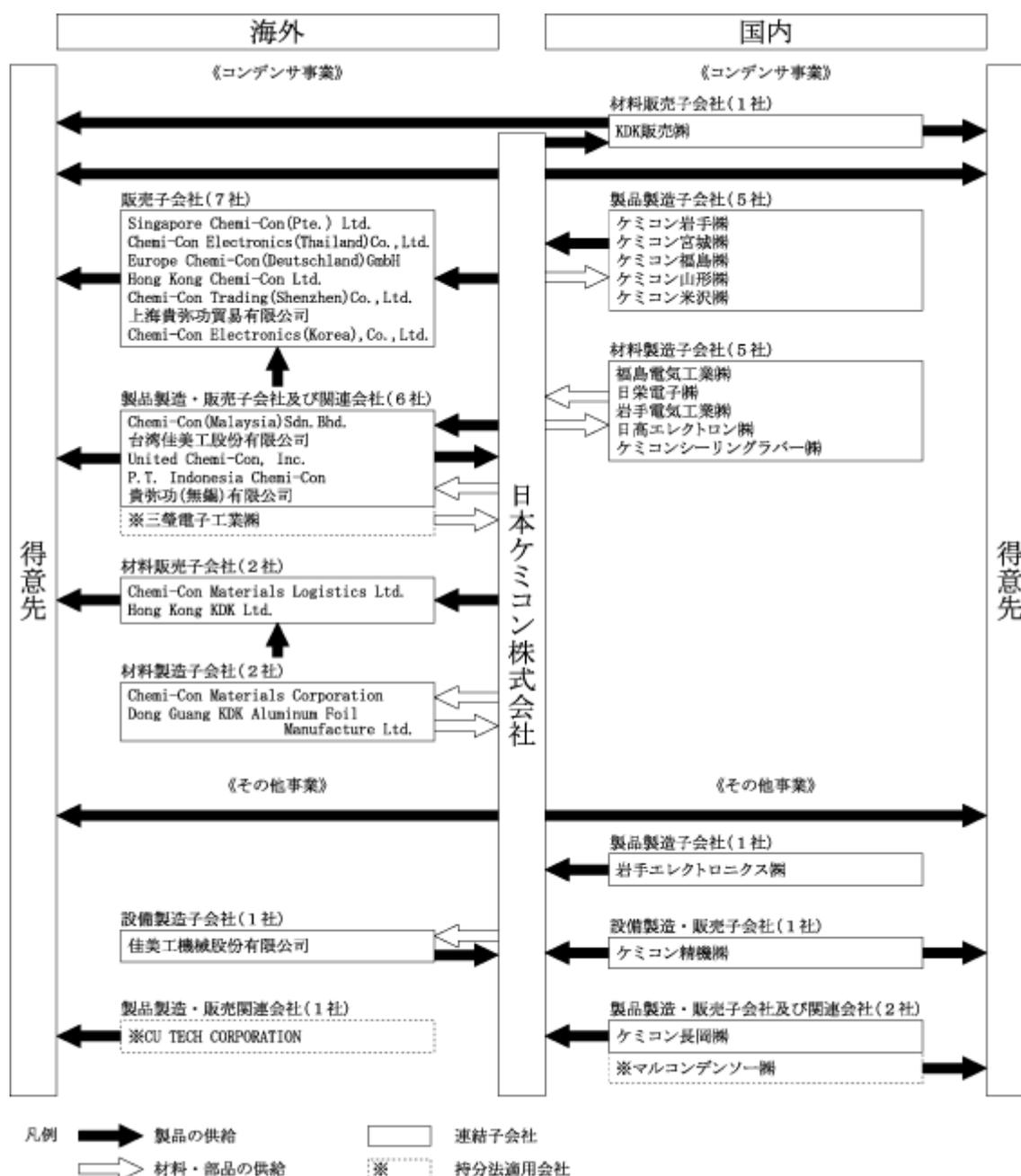
当社の企業集団は当社と子会社31社、関連会社4社で構成され、電子部品等の製造・販売を主たる業務としております。当社の企業集団の事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

（コンデンサ）国内において子会社であるケミコン岩手㈱、ケミコン宮城㈱、ケミコン福島㈱、ケミコン山形㈱、ケミコン米沢㈱が製造しており、当社が仕入・販売をしております。海外では、United Chemi-Con, Inc., P.T. Indonesia Chemi-Con, 貴弥功（無錫）有限公司、他2社及び関連会社1社が製造・販売しており、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH, Hong Kong Chemi-Con Ltd. 他5社が販売しております。また、コンデンサ用材料につきましては、当社が製造・販売するほか、国内では福島電気工業㈱他4社、海外ではChemi-Con Materials Corporation 他1社にて製造しており、国内はK D K販売㈱、海外はHong Kong KDK Ltd. 他1社が販売しております。

（その他）国内子会社のケミコン長岡㈱他2社及び関連会社1社が製造しており、当社が仕入・販売しております。また、海外では佳美工機械股？ 有限公司、関連会社1社が製造・販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ケミコン岩手株式会社	岩手県 北上市	百万円 400	コンデンサの 製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与。
ケミコン宮城株式会社	宮城県 大崎市	百万円 400	コンデンサの 製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与。 運転資金の貸付。
ケミコン福島株式会社	福島県 矢吹町	百万円 400	コンデンサの 製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与。 運転資金の貸付。
福島電気工業株式会社	福島県 喜多方市	百万円 400	アルミ電極箔の 製造販売	100.00	アルミ電極箔の加工を委託して いる。 役員の兼任2名。 運転資金の貸付。
日栄電子株式会社	岩手県 北上市	百万円 65	コンデンサ用 アルミケース の製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任2名。 運転資金の貸付。
K D K 販売株式会社	東京都 品川区	百万円 50	アルミ電極箔の 販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任2名。 運転資金の貸付。
岩手電気工業株式会社	岩手県 北上市	百万円 400	アルミ電極箔の 製造販売	100.00	アルミ電極箔の加工を委託して いる。 役員の兼任2名。 運転資金の貸付。
日高エレクトロン 株式会社(注3)	北海道 様似町	百万円 100	アルミ電極箔の 製造販売	50.00	アルミ電極箔の加工を委託して いる。 役員の兼任1名。
ケミコンシーリングラバー 株式会社	岩手県 北上市	百万円 100	コンデンサ用 封口ゴムの 製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与。
Chemi-Con Materials Corporation	Moses Lake, Washington, U.S.A	US\$ 千 60,000	アルミ電極箔の 製造販売	100.00	アルミ電極箔の加工を委託して いる。 役員の兼任1名。
Chemi-Con Material Logistics Ltd.	Kowloon, Hong Kong	HK\$ 千 30,000	アルミ電極箔の 販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名。 運転資金の貸付。
Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd.	廣東省 中華人民共和国	HK\$ 千 64,800	アルミ電極箔の 製造販売	100.00 (100.00)	アルミ電極箔の加工を委託して いる。
Hong Kong KDK Ltd.	Kowloon, Hong Kong	HK\$ 千 2,500	アルミ電極箔の 販売	100.00 (100.00)	当社が製品を供給している。
ケミコン山形株式会社	山形県 長井市	百万円 200	コンデンサの 製造販売	100.00	コンデンサの製造を委託してい る。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与。 運転資金の貸付。
Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd.	Kuala Langat, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	RINGIT 千 60,000	コンデンサの 製造販売	100.00	当社が製品及び原材料を供給し ている。 運転資金の貸付。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
ケミコン米沢株式会社	山形県 川西町	百万円 80	コンデンサの 製造販売	100.00	コンデンサの製造を委託している。 土地、建物の貸与。 役員の兼任2名。 運転資金の貸付。
Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.	Jurong, Singapore	S\$ 千 10,000	コンデンサの販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名。
Chemi-Con Electronics (Thailand) Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	THB 千 100,000	コンデンサの販売	100.00 (100.00)	当社が製品を供給している。
台湾佳美工股? 有限公司	台湾省 中華民国	NT\$百万 600	コンデンサの 製造販売	100.00	当社が製品及び原材料を供給している。 役員の兼任1名。 運転資金の貸付。
United Chemi-Con, Inc.	Rosemont, Illinois, U.S.A	US\$ 千 30,000	コンデンサの 製造販売	100.00	当社が製品及び原材料を供給している。 役員の兼任1名。 運転資金の貸付。
Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH	Nuremberg, Germany	EURO 千 2,045	コンデンサの販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名。 運転資金の貸付。
Hong Kong Chemi-Con Ltd. (注4)	Quarry Bay, Hong Kong	HK\$ 千 35,000	コンデンサの販売	100.00	当社が製品を供給している。
Chemi-Con Trading (Shenzhen) Co.,Ltd.	深? 市 中華人民共和国	US\$ 千 500	コンデンサの販売	100.00 (100.00)	当社が製品を供給している。
P.T.Indonesia Chemi-Con	Cikarang Selatan, Bekasi, Indonesia	US\$ 千 36,000	コンデンサの 製造販売	90.00 (10.83)	当社が製品及び原材料を供給している。 運転資金の貸付。
上海貴弥功貿易有限公司 (注 5)	上海市 中華人民共和国	US\$ 千 3,000	コンデンサの販売	100.00	当社が製品を供給している。 役員の兼任1名。
貴弥功(無錫)有限公司	江蘇省無錫市 中華人民共和国	US\$ 千 38,000	コンデンサの 製造販売	100.00	当社が原材料を供給している。 役員の兼任1名。
ケミコン精機株式会社	東京都 青梅市	百万円 20	機械器具及び部品 の製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任1名。 土地、建物の貸与。
佳美工機械股? 有限公司	台湾省 中華民国	NT\$ 百万 10	機械器具及び部品 の製造販売	100.00 (100.00)	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任1名。 運転資金の貸付。
岩手エレクトロニクス株式会社	岩手県 北上市	百万円 400	電子部品の製造 販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与。 運転資金の貸付。
ケミコン長岡株式会社	新潟県 長岡市	百万円 50	電子機器及び部品 の製造販売	100.00	当社が製品を仕入れている。 また、コンデンサの製造を委託している。 役員の兼任2名。 土地、建物の貸与。 運転資金の貸付。
Chemi-Con Electronics (Korea) Co.,Ltd.	ソウル特別市 大韓民国	WON 百万 50	電子機器及び部品 並びに精密機器の 販売	100.00	当社が製品を供給している。 運転資金の貸付。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 三瑩電子工業株式会社	京畿道 城南市 大韓民国	WON 百万 10,000	アルミ電解コンデンサの製造販売	33.40	当社が製品を仕入れている。 また、同社に当社の製品及び材料等を販売している。 役員の兼任1名。
CU TECH CORPORATION	京畿道 平澤市 大韓民国	WON 百万 7,000	電子機器及び部品の製造販売	29.29	役員の兼任1名。
マルコンデンソー株式会社	山形県 飯豊町	百万円 37	自動車電装品等の製造販売	20.00	役員の兼任1名。

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は間接所有割合であり、内数であります。

2 会社の名称欄 は特定子会社であります。

3 日高エレクトロン株式会社の持分は、100分の50であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4 Hong Kong Chemi-Con Ltd.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 19,717 百万円

(2) 経常利益 101 百万円

(3) 当期純利益 79 百万円

(4) 純資産額 714 百万円

(5) 総資産額 7,610 百万円

5 上海貴弥功貿易有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 15,438 百万円

(2) 経常利益 762 百万円

(3) 当期純利益 570 百万円

(4) 純資産額 1,870 百万円

(5) 総資産額 5,329 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンデンサ	6,691
その他	159
合計	6,850

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時雇用者は含みません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
970	39.7	16.3	6,159

セグメントの名称	従業員数(名)
コンデンサ	955
その他	15
合計	970

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与には、臨時雇用者は含みません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、各社が労働組合を組織し、ケミコン労働組合連合会を形成しております。
 平成24年3月31日現在の連合会組合員総数は1,869名であります。
 なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における世界経済は、米国で回復の動きが見られたものの、欧州では債務危機の影響から景気低迷が続き、アジア地域においても欧州向けの輸出が低迷したことなどから景気は減速傾向で推移致しました。日本国内におきましては、東日本大震災の影響で大幅に落ち込んだ生産や輸出に一時的な回復の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復傾向で推移致しましたが、海外景気の鈍化や円高基調等により本格的な景気回復には至りませんでした。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、デジタル家電やパソコン等の民生用電子機器分野における需要の低迷が続き、電子部品に対する需要が総じて減少するなど厳しい状況で推移致しました。

このような経営環境のもとで、当社グループと致しましては、拡販体制の強化による売上の確保、更なるコスト削減による利益の改善、海外生産比率拡大等による為替対策等を実施すると共に、本年1月にコスト構造改革推進本部を立ち上げ、抜本的な利益構造改革にも着手致しました。また、平成23年4月にスタート致しました「第6次中期経営計画」に基づき、販売、開発、生産、スタッフの一体運営によるスピード経営を行い、カーエレクトロニクス、産業機器インバータ、新エネルギー、生活家電、ネットワークの各市場を戦略5市場に位置付けて販売の拡大に努めました。

新製品開発におきましては、本格的な普及が期待される太陽光発電システム用パワーコンディショナーに最適な製品として、定格電圧を500Vに高めた基板自立形アルミ電解コンデンサLXSシリーズを商品化したほか、自動車や通信インフラ市場をターゲットに製品のサイズ構成を拡充したチップ形アルミ電解コンデンサMZJシリーズ、デジタル機器や汎用電源、アダプター向けに従来品から最大で約25%小形化したリード形アルミ電解コンデンサKHEシリーズ等を開発致しました。導電性高分子アルミ電解コンデンサでは、パソコンを始めとしたデジタル機器の小型・薄型化に対応し、従来品の優れた性能を維持したまま製品サイズの小型化や低背化を推し進めて、製品構成の一層の充実を図りました。

また、次世代型の蓄電デバイスやその材料の研究開発を加速させるために、本年3月に神奈川研究所（神奈川県川崎市）を開設し、新規市場の開拓を目指した研究活動を開始致しました。

しかしながら、電力不足への対応や在庫調整による受注の低迷など東日本大震災の影響に加え、製品単価の下落や為替の影響等も重なり、収益の状況は大変厳しいものとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,002億90百万円（前期比21.5%減）、営業損失は25億96百万円（前期営業利益81億55百万円）、経常損失は26億33百万円（前期経常利益67億44百万円）、当期純損失は49億9百万円（前期当期純利益32億97百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（コンデンサ）

中国を中心としたアジア地域において堅調に推移していたパソコンやデジタル家電機器、インバータ・産業機器関連の需要が減少したことなどにより、売上高は950億21百万円（前期比20.7%減）、セグメント損失は23億45百万円（前期セグメント利益83億63百万円）となりました。

（その他）

リセール品の増加はありましたが、アモルファスチョークコイルやメカ部品の減少などにより、売上高は52億69百万円（前期比34.2%減）、セグメント損失は2億51百万円（前期セグメント損失2億7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億78百万円増加し、174億20百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ68億15百万円減少し、18億20百万円の増加となりました。

この増加の主な要因は減価償却費92億円、売上債権の減少75億2百万円であり、減少の主な要因は税金等調整前当期純損失39億33百万円、たな卸資産の増加62億95百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ42億80百万円減少し、129億51百万円の支出となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出124億52百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ158億8百万円増加し、127億90百万円の収入となりました。

主な収入は長期借入金の調達210億円で、主な支出は長期借入金の返済71億64百万円及び社債の償還10億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	95,773	19.1
その他	3,201	46.0
合計	98,975	20.4

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	76,829	38.9	13,142	58.1
その他	5,143	32.8	698	15.3
合計	81,972	38.6	13,840	57.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	95,021	20.7
その他	5,269	34.2
合計	100,290	21.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対して10%以上に該当する得意先はありません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、海外経済の減速に加え、為替の円高傾向や原油価格の高止まりが懸念されるなど、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当社グループにおきましては、コスト構造改革推進本部が中心となり、あらゆるコストの更なる削減を図ると共に、新製品開発のスピードアップを実現することで、収益力強化への取り組みを強力に推し進めてまいります。更に、円高対策として海外生産比率の拡大や原材料の外貨建て購入比率の拡大を当初の計画を前倒しして推進してまいります。

中長期的には、平成23年4月にスタートした「第6次中期経営計画」に基づき、経営基盤の強化を進めてまいりますと共に、戦略5市場にマッチした新製品をスピーディーに開発して販売の拡大につなげてまいります。地域別には、新興国を中心とした海外事業の更なる強化を推し進め、特に中国市場におきまして、材料調達、製品開発、製造、販売を全て中国国内で行う、地産地消型の「中国完結型ビジネスモデル」を構築してまいります。まずは、中国国内に製品開発拠点を設立し、現地開発体制を早期に確立することで、中国市場での競争力の更なる強化を図ってまいります。

また、新規事業として取り組んでまいりました電気二重層キャパシタ事業では、独自の技術により内部抵抗を大幅に低減した新製品を車載用途に供給するなど事業の本格化を推し進めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、1931年の創業以来、アルミ電解コンデンサのリーディングカンパニーとしてエレクトロニクス市場にアルミ電解コンデンサをはじめとする各種電子部品を安定的に供給してまいりました。当社グループの特色は、これらの材料研究から生産設備の設計、製品化に至るまでのあらゆるプロセスをグループ内で一貫して行うことにあり、これにより当社グループは顧客に対して常に独創的で信頼性の高い電子部品を供給することが可能になっております。また、当社グループではアルミ電解コンデンサ用電極箔等の材料開発や将来を見据えた素材の基礎研究に積極的に取り組んでおり、これらを活かした新製品の開発・事業化には多くの時間と経営資源を投入しております。このため当社は、経営方針の継続性を一定期間維持する必要があると、定期的に3カ年の中期経営計画を策定し経営の効率化に努めております。更に、これらの事業運営にあたっては、「環境と人にやさしい技術への貢献」を企業理念に掲げ、研究開発から生産活動などの企業活動の全域にわたり地球環境の保全に取り組んでおり、当社はこの企業理念のもと、各種電子部品の開発・供給を通じてエレクトロニクス産業の発展に寄与することが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

従って、当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者とは、以上のような当社グループの経営、企業理念及び様々なステークホルダー（顧客、取引先、従業員、地域社会等）との間に築かれた関係等、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者でなければならぬと考えております。

当社は、上場会社であり市場の判断に基づく経営支配権の異動を通じた経営革新の効果や企業活動の活性化を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付け行為又は買収提案の当社の企業価値、株主共同の利益への影響を慎重に検討し判断する必要があると考えております。

現在のところ、当社ではいわゆる「買収防衛策」を予め定めることはしておりません。しかし、当社と致しましては、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、常に当社の株式取引や異動の状況に重大な関心を持つと共に、有事対応のコンテンジェンシー・プランを策定し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、社外の専門家を含めたプロジェクトチームを組織し、当該買収提案の評価や当該取得者との交渉を行い、当社の企業価値、株主共同の利益に資しないと判断された場合には、直ちに具体的な対抗措置の要否、内容等を速やかに決定し、実行する体制を整えるなど、当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

4 【事業等のリスク】

経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、コンデンサ及びその他の電子部品の製造・販売を主たる事業としており、事業活動は日本、北米、欧州、アジア等グローバルに展開されております。そのため、当社グループの製品が販売されている国、地域の経済状況の変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの製品は日本国内のほか米州、欧州、アジア等の地域に販売されており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成23年3月期75.5%、平成24年3月期73.0%となっております。このため為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、全てをカバーできる保証はなく、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算しておりますが、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変動がなくても、円換算後の価値が影響を受け、業績が変動する可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループが製造・販売する電子部品のうち、主力製品であるアルミ電解コンデンサにおいて、中国及び台湾メーカーの台頭等により価格競争が激しくなっております。当社グループと致しましては、コストダウンの推進、高付加価値製品の開発、海外生産体制の再編等により競争の激化に対応しておりますが、低価格市場における競争は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の価格変動について

当社グループはアルミ箔や重油をはじめとした原材料等の仕入価格上昇によるコストアップの影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、海外製造会社における現地調達への推進や生産性向上等によるコストダウンを継続して行うなど、リスク回避対策に取り組んでおりますが、急激な原材料等の価格高騰は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループは、世界各拠点で、世界的に認められている品質管理基準に従って、製造を行っております。

しかし将来にわたり、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はありません。また、生産物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

今後更に品質管理の強化を図ってまいります。大規模な製品の欠陥の発生は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 公的規制の変更・強化に関するリスク

当社グループが事業を展開する国内外での進出先における、法令または公的規制等の重要な変更は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は環境法令の適用を受けており、法令等の重要な変更によっては環境責任のリスクを抱える可能性があります。

(7) 自然災害や突発的事象発生に関するリスク

地震等の自然災害や突発的事象に起因する、設備の破損、電力・水道の供給困難等による生産の停止は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、材料から製品までの一貫した開発体制を活かした新製品開発や、より高い品質レベルの追及、環境負荷の更なる低減などに重点をおいて取り組んでまいりました。

当連結会計年度の研究開発費は39億66百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

（コンデンサ）

電気二重層キャパシタの開発では、エコカーの更なる燃費改善に貢献する新製品の開発に注力致しました。この新製品は、安全性を重視した材料を使用しながら構成材料や内部構造に独自の改良を加えることで、製品の内部抵抗値を従来品の約3分の1に低減し、充放電による自己発熱を大幅に抑制することに成功しております。加えて、自動車用途に必要なとされる耐熱性や耐振動性につきましても、高い信頼性を実現しております。新製品は、他社にはないオンリーワン製品として、すでにエコカーの減速エネルギー回生システム向けに採用が決定しており、本年中に自動車メーカーへの供給を開始する予定であります。

アルミ電解コンデンサの開発では、太陽光発電システム用パワーコンディショナーに最適な製品と致しまして、定格電圧を500Vに高めた基板自立形の長寿命品「LXSシリーズ」を商品化したほか、自動車や通信インフラ市場をターゲットに製品のサイズ構成を拡充したチップ形「MZJシリーズ」、デジタル機器や汎用電源、アダプター向けに従来品から最大で約25%小形化したリード形「KHEシリーズ」等を開発致しました。

導電性高分子アルミ固体電解コンデンサでは、パソコンを始めとしたデジタル機器の小型・薄型化に伴い、等価直列抵抗（ESR）や静電容量等の優れた性能を維持したまま、製品サイズの小型化や低背化を推し進めて、製品構成に一層の充実を図りました。

一方、コンデンサ用材料の研究開発におきましては、アルミニウム電極箔、封口ゴム、電解質等の高性能化に取り組みました。特に、機器の省エネルギー化を背景にインバータ化が進む中、高耐電圧アルミ電解コンデンサの需要が今後更に伸長することが見込まれており、その材料であります中高圧アルミニウム電極箔の高容量化、品質の安定化、生産性向上のための技術開発を積極的に推進致しました。

また、材料分野での産学連携による研究開発活動と致しましては、国立大学法人東京農工大学の小金井キャンパス（東京都小金井市）内に「次世代キャパシタ研究センター」を建設して同校に寄贈し、次世代の高性能キャパシタ及び二次電池開発に資するナノ結晶材料の共同研究を一層加速しております。

このほか、平成24年3月16日には神奈川県川崎市に「神奈川研究所」を開設し、他の事業所と連携しながら、キャパシタ等の蓄電デバイスやその材料の研究開発活動をスタートさせております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は38億27百万円であります。

（その他）

カメラモジュール、アモルファスチョークコイル等の製品開発を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は1億39百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末（以下前期末）比28億65百万円増加し、1,375億59百万円となりました。

流動資産は、売上減による売掛金及び未収入金の減少、たな卸資産の増加などを主な要因として、前期末比11億67百万円減少し、706億57百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が前期末比39億50百万円増加し、投資その他の資産が前期末比2億15百万円減少したことを主な要因として、669億1百万円となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期末比87億54百万円増加し、819億48百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の返済、未払金の減少、社債の償還などを主な要因として、前期末比79億65百万円減少し、280億76百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加を主な要因として、前期末比167億19百万円増加し、538億72百万円となりました。

有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金の合計額）は前期末比134億42百万円増加し、550億94百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前期末比58億88百万円減少し、556億10百万円となりました。主な増減の要因は、利益剰余金の減少及び為替換算調整勘定の減少などです。

利益剰余金は、前期末比53億36百万円減少し、99億96百万円となりました。その他有価証券評価差額金は、当連結会計年度末における株価の下落により前期末比46百万円減少し、5億2百万円となりました。為替換算調整勘定は、円高に伴い前期末比5億円減少し、92億50百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末45.4%から40.2%となり、1株当たり純資産額は429円82銭から388円49銭となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、中国を中心としたアジア地域において堅調に推移していたパソコンやデジタル家電機器、インバータ・産業機器関連の需要が減少したことなどにより、前連結会計年度比274億99百万円減少し、1,002億90百万円となりました。

地域別では米州、欧州、アジア等のいずれの地域においても売上高が減少し、連結売上高に占める海外売上高の割合は、73.0%となりました。

営業損失につきましては、固定費の削減に努めたものの、売上高の減少などにより25億96百万円（前期営業利益81億55百万円）となりました。

経常損失につきましては、持分法による投資利益3億94百万円を計上したものの、26億33百万円（前期経常利益67億44百万円）となりました。

当期純損失は、49億9百万円（前期当期純利益32億97百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は135億21百万円であります。

セグメント別の設備投資については、次のとおりであります。

コンデンサにおいては、導電性高分子アルミ電解コンデンサの生産設備及びアルミ電解コンデンサ用電極箔の生産設備の増強などにより133億92百万円、その他においては、1億28百万円の投資を実施致しました。

なお、上記投資金額には、有形固定資産に加え無形固定資産の金額を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
高萩工場 (茨城県 高萩市)	コンデンサ	コンデンサ用 電極箔生産設備	1,500	2,538	682 (39,192) [(10,164)]		103	4,825	263
新潟工場 (新潟県 聖籠町)	コンデンサ	コンデンサ用 電極箔生産設備	2,411	1,415	788 (55,291)		45	4,660	108
福島事業所 (福島県 矢吹町)	コンデンサ	研究開発設備	101	245	437 (57,818) 《(47,365)》	10	191	985	117
その他	コンデンサ その他	統括事業設備	6,235	2,013	4,397 (300,479) 《(227,550)》	219	467	13,333	482

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記中の[]内は、連結会社以外からの賃借中のもので、外数であります。
3 上記中の《 》内は、連結会社への貸与中のもので、内数であります。
4 現在休止中の設備はありません。
5 事業所その他の建物の主なものは、独身寮用の建物(神奈川県川崎市)で金額929百万円であります。
6 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
本社 (東京都品川区)	コンデンサ、その他	I B M汎用コンピュータ	33	60

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ケミコン岩手 株式会社	岩手県 北上市	コンデンサ	小形コンデンサ 生産設備		1,201	{(47,436)}	80	1,281	245
ケミコン宮城 株式会社	宮城県 大崎市	コンデンサ	超小型コンデン サ生産設備		2,170	{(69,064)}	53	2,224	364
ケミコン福島 株式会社	福島県 矢吹町	コンデンサ	大型コンデンサ 生産設備		580	{(47,365)}	17	597	187
福島電気工業 株式会社	福島県 喜多方市	コンデンサ	コンデンサ用 電極箔生産設備	1,163	1,368	893 (64,883)	26	3,452	90
ケミコン山形 株式会社	山形県 長井市	コンデンサ	コンデンサ 生産設備		585	{(54,145)}	9	594	182

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記中の{ }内は、提出会社からの賃借中のもので、外数であります。
3 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
Chemi-Con Materials Corporation	Moses Lake, Washington, U.S.A.	コンデンサ	コンデンサ用電極箔生産設備	253	2,391	[(7,551)]	338	2,984	66
Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd.	Kuala Langat, Selangor Darul Ehsan, Malaysia	コンデンサ	コンデンサ生産設備	785	1,157	108 (36,030)	26	2,078	540
United Chemi-Con, Inc.	Rosemont, Illinois, U.S.A.	コンデンサ	コンデンサ生産設備	241	894	198 (197,559)	35	1,369	359
P.T. Indonesia Chemi-Con	Cikarang Selatan, Bekasi, Indonesia	コンデンサ	コンデンサ生産設備	441	2,225	205 (52,555)	36	2,908	1,722
貴弥功(無錫)有限公司	江蘇省無錫市中華人民共和國	コンデンサ	コンデンサ生産設備	578	2,030	[(58,400)]	74	2,683	906
台湾佳美工股? 有限公司	台湾省 中華民國	コンデンサ	コンデンサ生産設備	211	1,462	62 (6,184) [(1,566)]	212	1,949	433

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記中の [] 内は、連結会社以外からの賃借中のもので、外数であります。
3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名(事業所名)	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着手	完了	
提出会社(ケミコン山形株式会社内)	山形県長井市	コンデンサ	コンデンサ生産設備	412	412	自己資金	平成23年7月	平成24年7月	
提出会社(新潟工場)	新潟県聖籠町	コンデンサ	コンデンサ用電極箔生産設備	1,390	1,252	自己資金	平成23年5月	平成24年6月	23%増加
提出会社(ケミコン山形株式会社内)	山形県長井市	コンデンサ	コンデンサ生産設備	363	0	自己資金	平成24年4月	平成24年11月	

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,132,000
計	396,132,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	142,448,334	142,448,334	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	142,448,334	142,448,334	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年8月1日 (注)1		127,159,334		15,751	13,819	20,000
平成22年3月2日 (注)2	12,000,000	139,159,334	1,674	17,425	1,674	21,674
平成22年3月26日 (注)3	3,289,000	142,448,334	458	17,884	458	22,132

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金を13,819百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

2 公募による新株式発行(一般募集) 12,000,000株

発行価格 279.0円

資本組入額 139.5円

3 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる売出し)

発行価格 279.0円

資本組入額 139.5円

割当先 日興コーディアル証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	47	54	123	162	3	11,459	11,849	-
所有株式数(単元)	18	63,898	2,055	9,010	29,646	7	36,542	141,176	1,272,334
所有株式数の割合(%)	0.01	45.26	1.46	6.38	21.00	0.00	25.89	100.00	-

(注) 1 自己株式125,328株は「個人その他」に125単元、「単元未満株式の状況」に328株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,883	7.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	10,307	7.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	6,412	4.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,785	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,318	3.03
ジュニパー(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	3,374	2.37
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,346	2.35
ノムラ アセットマネジメント ユーケー リミテッド サブ アカウント エバーグリーン ノミニーズ リミテッド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	24 MONUMENT STREET LONDON EC3R 8AJ THE UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,393	1.68
日本蓄電器工業株式会社	東京都福生市武蔵野台1丁目23-1	2,332	1.64
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,128	1.49
計	-	51,279	36.00

(注) 1 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	平成24年1月4日	7,073	4.97
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	平成24年1月4日	325	0.23
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	平成24年1月4日	494	0.35

氏名又は名称	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目 1-1	平成24年1月4日	15	0.01
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目 4-1	平成24年4月18日	5,175	3.63
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	平成24年4月18日	7,637	5.36
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2丁目 3-1	平成24年4月18日	405	0.28
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目 9-1	平成23年10月5日	39	0.03
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	平成23年10月5日	233	0.16
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, INC	2 World Financial Center, Building B New York, NY 10281-1198	平成23年10月5日	307	0.22
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1 2-1	平成23年10月5日	12,342	8.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,051,000	141,051	-
単元未満株式	普通株式 1,272,334	-	-
発行済株式総数	142,448,334	-	-
総株主の議決権	-	141,051	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式328株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎 五丁目6番4号	125,000	-	125,000	0.09
計	-	125,000	-	125,000	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,893	6,936,430
当期間における取得自己株式	1,550	637,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	125,328		126,878	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当に関する基本的な考えと致しましては、長期的に安定した配当を継続することとしております。

原則と致しましては、配当額は収益に対応すべきものと考えておりますが、製造業であります当社におきましては、合理化及び規模拡大の為の設備投資ならびに研究開発投資は每期継続して行わなければならないものであり、そのための内部留保も重要と考えております。

従いまして、各期の単独及び連結の業績の状況により、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的な配当に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の業績は49億9百万円の純損失を計上する結果となったことから、誠に遺憾ながら中間配当につづき期末配当も無配とさせていただきました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,292	513	474	590	536
最低(円)	350	152	203	263	236

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	322	318	320	283	350	342
最低(円)	236	243	250	236	260	300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	内部統制推 進室担当・ 監査室担当	内山 郁夫	昭和26年6月11日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年7月 K D K (株)新潟工場長 平成11年10月 当社新潟工場長 平成13年6月 取締役就任 平成13年6月 管理部・人事部・資材部担当 平成15年6月 代表取締役社長兼COO就任 平成15年6月 監査室担当(現) 平成16年6月 経営企画部担当 平成17年4月 S C M推進部担当 平成17年6月 代表取締役社長(現) 平成19年10月 内部統制推進室担当(現)	(注) 2	78
専務取締役	技術本部長	内 秀則	昭和23年7月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年7月 K D K (株)開発部長 平成11年10月 当社開発部長 平成13年4月 基礎研究部長 平成14年6月 取締役就任 平成14年6月 基礎研究センター長委嘱 平成18年4月 キャパシタ事業本部長委嘱 平成20年4月 コア技術開発センター担当 平成20年4月 製品開発センター担当 平成20年6月 常務取締役就任 平成20年6月 マーケティング部担当 平成20年6月 ソリューション開発部担当 平成22年6月 専務取締役就任(現) 平成23年4月 技術本部長委嘱(現)	(注) 2	26
常務取締役	企画本部長	須賀 純一	昭和24年10月16日生	昭和59年7月 当社入社 平成4年4月 経理部長 平成12年4月 経営企画部長 平成13年6月 取締役就任 平成13年6月 マーケティング部担当 平成14年6月 経理部担当 平成14年6月 情報システム部担当 平成15年6月 常務取締役就任(現) 平成23年4月 企画本部長委嘱(現)	(注) 2	35
常務取締役	営業本部長	柿崎 紀明	昭和29年2月11日生	昭和57年11月 当社入社 平成11年4月 Europe Chemi-con(Deutsch land)GmbH取締役社長 平成16年4月 United Chemi-con.Inc.取締役社長 平成19年9月 United Chemi-con.Inc.取締役会長 平成20年5月 当社営業本部副本部長 平成20年6月 取締役就任 平成20年6月 営業本部長委嘱(現) 平成22年6月 常務取締役就任(現)	(注) 2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	菊池 聡	昭和29年2月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 管理部長 平成15年10月 資材部長 平成16年6月 取締役就任(現) 平成16年6月 総合管理部担当 平成16年6月 環境部担当 平成18年7月 資材部担当 平成23年4月 管理本部長委嘱(現)	(注)2	16
取締役	材料事業本部長	峰岸 克文	昭和32年11月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年7月 材料事業本部新潟工場長 平成15年7月 材料事業本部本部長兼高萩工場長 平成17年6月 取締役就任(現) 平成17年6月 材料事業本部長委嘱(現) 平成20年4月 設備開発センター長委嘱	(注)2	12
取締役		白石 修一	昭和31年2月14日生	昭和54年4月 当社入社 平成7年7月 企画部長 平成11年6月 マルコン電子㈱取締役社長 平成14年9月 当社営業本部第二開発営業部長 平成14年9月 物流部長 平成17年7月 コンデンサ事業本部事業企画部長 平成20年6月 取締役就任(現) 平成20年6月 コンデンサ事業本部副本部長委嘱 平成21年2月 生産本部副本部長兼生産本部生産企画部長委嘱 平成21年3月 三瑩電子工業㈱理事副社長委嘱(現)	(注)2	5
取締役	生産本部長	今春 徹	昭和31年7月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年6月 電解事業本部事業企画部長 平成16年4月 P.T.Indonesia Chemi-Con取締役社長 平成21年3月 当社生産本部生産企画部長 平成22年6月 取締役就任(現) 平成22年6月 生産本部長委嘱(現)	(注)2	17
取締役	品質保証本部長	上山 典男	昭和34年4月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年11月 技術センター固体技術部長 平成18年4月 キャパシタ事業本部DLCAP設計部長 平成18年10月 品質保証センター副センター長 平成21年8月 品質保証センター長 平成24年6月 取締役就任(現) 平成24年6月 品質保証本部長委嘱(現)	(注)2	3
常勤監査役		安藤 進	昭和23年3月16日生	昭和53年4月 当社入社 昭和63年7月 開発部長 平成11年4月 マーケティング部長 平成15年6月 取締役就任 平成15年6月 マーケティング部長委嘱 平成15年10月 固体複合事業本部長委嘱 平成17年6月 複合事業本部長委嘱 平成20年6月 常勤顧問就任 平成21年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		金崎 敦	昭和26年11月11日生	昭和53年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成23年4月 平成24年6月	当社入社 技術センター第一設計部長 取締役就任 品質保証センター担当 技術センター長委嘱 生産技術センター担当 品質保証本部長委嘱 常勤監査役就任(現)	(注) 4	18
監査役		太田 宗男	昭和23年3月26日生	昭和51年4月 平成5年5月 平成10年6月	弁護士登録 ニューヨーク州弁護士登録 当社監査役就任(現)	(注) 4	34
監査役		金井田 克司	昭和23年10月2日生	昭和47年4月 昭和59年11月 平成6年9月 平成9年12月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年6月	(株)日立製作所入社 (株)日立総合計画研究所主任研究員 上海日立家用电器有限公司取締役 経理部長 (株)日立製作所家電事業本部冷熱事 業部経理部長 同社家電事業本部次長兼財務部長 日立ホーム＆ライフソリューション(株)取 締役財務本部長 (株)日立空調システム取締役財務部 長 日立アプライアンス(株)取締役財務 本部長 同社監査役 当社監査役就任(現)	(注) 5	-
計							319

- (注) 1 監査役 太田宗男、金井田克司は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
安岡 洋三	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成9年6月 平成9年10月 平成11年8月 平成14年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月	アルプス電気(株)入社 東北アルプス(株)第2機構事業部長 アルプス電気(株)取締役 アルプス電気(株)取締役ペリフェラル事業部長 アルプス電気(株)取締役システム機器事業部長 アルプス電気(株)取締役生産副担当 アルプス電気(株)取締役営業本部長 アルプス電気(株)常務取締役営業本部長 アルプス電気(株)専務取締役営業本部長 アルプス電気(株)専務取締役MMP事業本部長兼 生産革新担当 アルプス電気(株)専務取締役生産革新担当 アルプス電気(株)常勤監査役(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、内部統制システムを整備するとともに、決算説明会の開催、適時開示等により経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しております。

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社として、取締役による合理的な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監視を可能とするガバナンス体制を構築し、その実効性を高める体制としております。

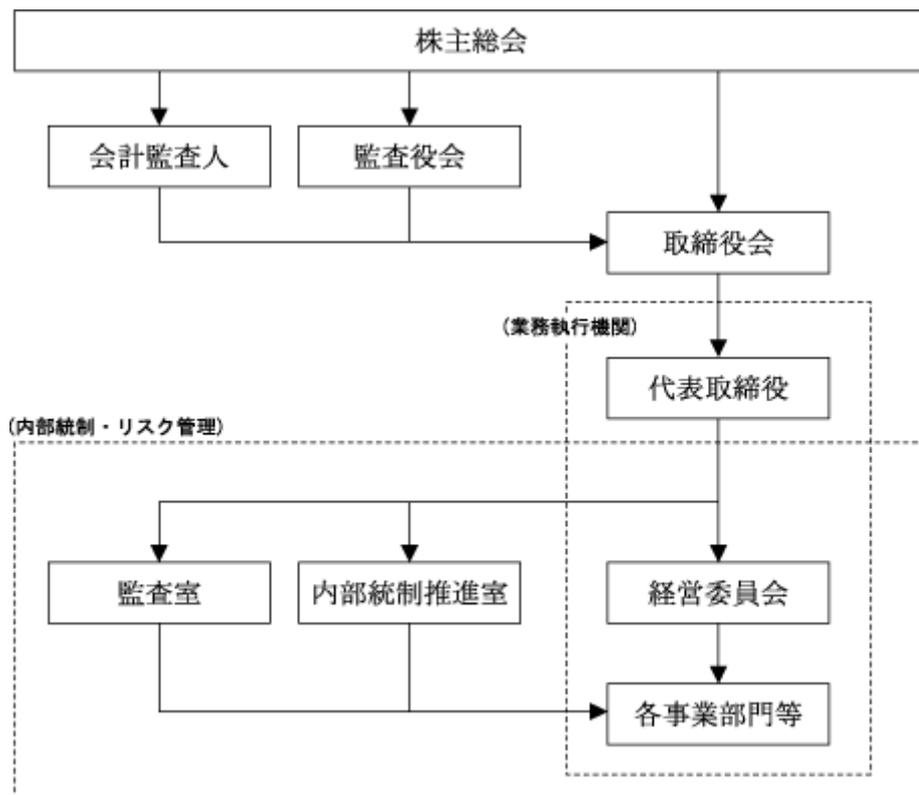
具体的には、経営上の意思決定機関である取締役会は、取締役9名で構成され、法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする重要事項を決定する機関と位置付けており、具体的な付議基準については取締役会規程でこれを定め、原則として毎月1回開催しております。

監査役につきましては、監査役4名で監査役会を構成し、取締役の職務執行の監査並びに当社及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しております。

また、法律上の機能である監査役に加え内部監査の専門部署である監査室（1名）を設置し、遵法のみならず効率や業務手続の妥当性まで含め、実地監査を実施しております。

なお、当社は、下記(b) <監査役会及び監査役>、(f) 内部監査の状況に記載した各機関・各部門が社外取締役に代替し得る機能を果していると考えておりますので、現状の体制においても、中立性及び客観性を確保したガバナンス体制を整えており、十分に実効性のある経営監視を期待できると考えております。よって、社外取締役の選任は予定しておりません。

(b) 会社の機関の内容



< 取締役会 >

当社の取締役の人数は、当期末現在(平成24年3月31日)、9名であります。また、当社の取締役の人数は、15名以内とすることを定款で定めております。

なお、取締役会は、監査役4名が出席のもと、法令又は定款に規定する事項の決議及びその他の業務執行状況等の経営上の重要事項について、監査役に積極的に意見を求める運営を行い、審議の客観性を確保しつつ、報告・決議及び業務執行の監督を行っております。

< 監査役会及び監査役 >

監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っております。具体的には、社内出身の常勤監査役2名、社外監査役2名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会への出席、各事業所への訪問等を介して、業務執行の状況及び経営状態の調査・検証等を行い、法令及び定款違反や株主をはじめとするステークホルダーの利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。

また、監査役会において、業務執行の担当取締役及び重要な使用人から個別の聴聞の機会を設けるとともに、監査室とも緊密に連携し、監査役会において監査結果及び運営状況について報告を受け、監査役としての監査機能の強化を図っております。

さらに、監査役会は、年4回(四半期)に開催する臨時監査役会を通じて、会計監査人による監査報告、監査計画と監査実施状況等につき意見交換を行う他、期中においても必要に応じて会合を開催し、会計監査人と連携を図っております。

< 経営委員会 >

機動的な意思決定のために業務執行方針の協議機関である経営委員会を設置し、原則として毎週1回開催して経営上の重要事項を審議しております。経営委員会に付議された事項のうち特に重要な事項については、取締役会で決定致します。

< 会計監査人 >

当社の会計監査は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく監査を、新日本有限責任監査法人により公正かつ独立な立場から受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間に、特別の利害関係はありません。

当期において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

鈴木博貴、香山良

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、その他18名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値の継続的な向上を図るために、コンプライアンスの徹底及びリスクをコントロールすることが不可欠と認識し、内部統制システム整備の基本方針に従い、

- ・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

の観点からリスク管理体制、コンプライアンス体制の整備、諸施策の実施を推進しております。

なお、金融商品取引法における財務報告に係わる内部統制システムにつきましては、社長直轄の「内部統制推進室」により体制整備を進めております。

(d) リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業活動あるいは企業理念実現を阻む様々な要因を排除し、企業が健全に存続・発展することを旨とし、経営トップの方針として「リスクマネジメント基本方針」を全従業員に表明しております。

この「リスクマネジメント基本方針」に基づき、「リスクマネジメント基本規程」を定め、リスクマネジメントシステムを統括するリスクマネジメント統括役員が委員長を務めるリスクマネジメント委員会を設立し、グループのリスクを総括的に管理しております。

さらに、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、「危機管理規程」及び下位規程、マニュアルを制定し、緊急事態に対処する体制を整備しております。

また、リスクマネジメントシステムの一環として、情報セキュリティ、環境への取り組みを推進しております。

情報セキュリティについては、個人情報、顧客情報等の情報資産を守るため、「情報セキュリティ基本方針」、「情報セキュリティ基本規程」及び下位規程、マニュアルに従い情報の管理を実施しております。具体的には、情報セキュリティ委員会のもと、各部門に情報セキュリティ責任者及び担当者を任命し、情報管理の責任体制を明確にするとともに、物理的な対策に加え、全従業員への教育活動による意識向上を図っております。

環境については、当社の環境経営の行動基準である「環境方針」を制定し、環境に関する基本的な考え方を表明しております。また、「環境管理基本規程」に従い環境管理総責任者が委員長を務める環境委員会を設置し、グループ全体の環境保全活動を統括するとともに全従業員への環境への意識付けを徹底しております。

(e) コンプライアンスへの取り組み

当社は、企業として、公正・透明で自由な商取引を通じて、適正な利潤を追求するだけでなく広く社会に貢献できる企業として活動することが企業の社会的責任であるという認識に立ち、代表取締役社長が、「日本ケミコングループ企業行動憲章」の精神を繰り返し役員・全従業員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底しております。

また、日常意識しなければならない心がけを定めた「日本ケミコングループ行動規範」の徹底を図るため、コンプライアンス体制の整備を進めております。

具体的には、コンプライアンス体制を統括するコンプライアンス統括役員を任命し、コンプライアンス統括役員が委員長を務めるコンプライアンス委員会が、コンプライアンス意識の浸透、定着のための具体的施策を推進しております。

なお、当社では、反社会的勢力排除に向け、「日本ケミコングループ行動規範」において、「いかなる国の反社会的勢力・団体の活動も支援しないと、その活動に対しては毅然とした態度で臨む」ことを定めており、その内容を全社員に周知徹底しております。

また、平素から警察等の外部専門機関からの情報収集に努めるとともに、事案発生時には、外部専門機関と連携し、速やかに対処できる体制を構築しております。

(f) 内部監査の状況

当社は、内部監査部門として、内部監査の専門部署である監査室(1名)と、財務諸表に影響を及ぼす業務の監査を行う内部統制推進室(7名)を設置しております。

< 監査室 >

監査室は、社長直轄の機関として、期中取引を含む日常業務全般について、監視機能の強化を図って

おります。監査室は、業務活動全般にわたる管理・運営の制度の内部監査を定期的を実施しており、業務改善とコンプライアンスの徹底に向けて具体的な助言・提言を行っております。

また、監査室は、監査役と常に連絡・調整を行い、相互に有効な監査活動の実施に努めております。具体的には、監査役会による本社スタッフ部門の長への聴聞会の同席、監査役会と合同での各事業所への往査、監査役会との意見交換会の開催（監査関連情報の説明・解説と意見交換）等を行っております。

さらに、監査室は、会計監査人との連携にも努めております。具体的には、会計監査人による監査役会への報告会の同席、会計監査人による期末実地棚卸監査の立会い等を行っております。

< 内部統制推進室 >

内部統制推進室は、社長直轄の機関として、財務諸表に影響を及ぼす業務について監査を行っております。

また、内部統制推進室は、定期的に監査役会に出席し、問題提起や意見交換を行っております。

さらに、内部統制推進室は、会計監査人とも連携し、評価方法等の充実を図っております。

役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	183	183	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	42	42	-	-	-	2
社外役員	15	15	-	-	-	3
合計	242	242	-	-	-	14

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,261 百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ソニー(株)	292,156	778	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,788,430	686	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	201,065	519	株式の安定化
(株)日立製作所	817,393	353	企業間取引の強化
シャープ(株)	174,720	144	企業間取引の強化
サンケン電気(株)	222,898	109	企業間取引の強化
岡三ホールディングス(株)	329,036	103	株式の安定化
日本シイエムケイ(株)	281,000	102	企業間取引の強化
(株)山形銀行	220,000	91	株式の安定化
日本軽金属(株)	540,000	88	企業間取引の強化
(株)リョーサン	40,445	81	企業間取引の強化
(株)U K Cホールディングス	65,000	68	企業間取引の強化
岩崎電気(株)	250,000	41	企業間取引の強化
東光(株)	220,000	35	企業間取引の強化
アルパイン(株)	31,900	29	企業間取引の強化
アルプス電気(株)	30,000	23	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	150,100	20	株式の安定化
新電元工業(株)	50,000	18	企業間取引の強化
J V Cケンウッド・ホールディングス(株)	17,353	7	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ソニー(株)	310,000	825	議決権行使の指図

(注) みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。

なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」の欄には、事業年度末日における時価に議決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,788,430	736	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	201,065	547	株式の安定化
ソニー(株)	292,156	497	企業間取引の強化
(株)日立製作所	817,393	434	企業間取引の強化
日本シイエムケイ(株)	281,000	129	企業間取引の強化
岡三ホールディングス(株)	329,036	114	株式の安定化
シャープ(株)	174,720	105	企業間取引の強化
サンケン電気(株)	222,898	87	企業間取引の強化
(株)山形銀行	220,000	86	株式の安定化
(株)U K Cホールディングス	65,000	79	企業間取引の強化
日本軽金属(株)	540,000	71	企業間取引の強化
(株)リョーサン	40,445	67	企業間取引の強化
東光(株)	220,000	60	企業間取引の強化
岩崎電気(株)	250,000	43	企業間取引の強化
アルパイン(株)	31,900	35	企業間取引の強化
アルプス電気(株)	30,000	21	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	150,100	20	株式の安定化
新電元工業(株)	50,000	19	企業間取引の強化
JVCケンウッド・ホールディングス(株)	17,353	6	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ソニー(株)	310,000	528	議決権行使の指図

(注) みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上して
りません。

なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」の欄には、事業年度末日における時価に議
決権行使の指図権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係の概要

当期において社外役員は、社外監査役2名（太田宗男氏、金井田克司氏）であります。

当社において、当社と異なる事業分野で豊富な経験と知識を有する社外監査役は、業務執行の適法性監査に留まらず、外部者の立場から経営全般について大局的な観点での助言等を行う機能を果しております。

また、社外監査役と内部監査及び会計監査人との連携については、＜監査役会及び監査役＞及び(f)内部監査の状況に記載した監査役の連携関係と同様です。

〔太田氏について〕

太田氏は、弁護士としての豊富な経験と知識を有し、その専門的見地から当社の経営を監査することが可能であると判断しております。

また、当社は太田氏が所属する弁護士事務所との間で顧問契約を締結し毎月顧問料を支払っておりますが、その金額は当社が他の弁護士事務所に支払っている顧問料と比較して同程度であり、かつ、当社が定める社外役員の独立性に関する基準に照らしても当社から多額の報酬を得ているものとはいえません。また、その他にも、太田氏について、当社経営陣からの独立性が疑われるような属性等は存在しません。

従って、太田氏は、当社の経営陣から独立した立場から社外監査役としての職務を十分に果すことが可能であると判断しております。

〔金井田氏について〕

金井田氏は、(株)日立製作所において主に経理・財務業務を経験した後、日立アプライアンス(株)の取締役及び監査役を務められました。その豊富な経験と見識を活かして当社の経営を客観的な立場から監査することが可能であると判断しております。

また、当社グループは日立グループに対し製品を販売しておりますが、販売額の連結売上高に占める割合は、2%程度であり他の取引先と同程度であります。また、金井田氏においても、(株)日立製作所及び日立アプライアンス(株)を退社しております。その他にも、金井田氏について、当社経営陣からの独立性が疑われるような属性等は存在しません。

従って、金井田氏は、当社経営陣から独立した立場から社外監査役としての職務を十分に果すことが可能であると判断しております。

なお、金井田氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準

当社は、以下のとおり、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準を定めております。

1. 当社において、当社における社外役員（注1）が独立性を有する社外役員（以下、独立性を有する社外役員を「独立役員」という。）であるというためには、以下のいずれにも該当することなく、当社経営陣から独立した存在でなければならない。

（ア）当社及び当社の子会社、関係会社（以下、併せて「当社グループ」という。）の業務執行者（注2）

（イ）当社グループを主要な取引先とする者（注3）、若しくはその業務執行者

（ウ）当社グループの主要な取引先（注4）、若しくはその業務執行者

（エ）当社の大株主（総議決権の10%以上の議決権を直接、または間接的に保有している者）若しくはその業務執行者

（オ）当社グループが大口出資者（総議決権の10%以上の議決権を直接、または間接的に保有し

- ている者)となっている者の業務執行者
- (カ) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家(注5) 当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう。
- (キ) 当社の法定監査を行う監査法人に所属する者
- (ク) 当社グループから一定額を超える寄付または助成を受けている組織(注6)の理事その他の業務執行者
- (ケ) 過去に一度でも上記(ア)に該当していた者、または過去3年間において上記(イ)から(ク)までに該当していた者
- (コ) 下記に掲げる者の近親者等(注7)
- a. 上記(イ)から(ク)までに掲げる者(但し、(イ)から(オ)までの「業務執行者」においては、重要な業務執行者(注8)、(カ)の「団体に所属する者」においては、重要な業務執行者及びその団体が、監査法人や法律事務所等の会計や法律の専門家団体の場合は公認会計士、弁護士等の専門的な資格を有する者、ならびに(キ)の「監査法人に所属する者」においては、重要な業務執行者及び公認会計士等の専門的な資格を有する者に限る。)
- b. 当社グループの重要な業務執行者
- c. 過去3年間において、上記bに該当していた者
2. 前条に定める要件のほか、当社において、独立役員であるというためには、当社の一般株主全体との間で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない者であることを要する。
3. 独立役員は、本基準に定める独立性を退任まで維持するように努め、本基準に定める独立性を有しないことになった場合には、直ちに当社に告知するものとする。
- (注)1 社外役員とは、会社法第2条第15号に定める社外取締役及び同法同条第16号に定める社外監査役をいう。
- 2 業務執行者とは、会社法施行規則第2条第3項第6号に定める業務執行者をいう。
- 3 当社グループを主要な取引先とする者とは、以下のいずれかに該当する者をいう。
- 当社グループに対して、製品またはサービスを提供している取引先グループ(直接の取引先が属する連結グループに属する会社をいう。以下同じ。)であって、直前事業年度における当社グループへの当該取引先グループの取引額が1億円、または当該取引先グループの連結売上高の2%のいずれか高い方の額を超える者
- 当社グループが負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度末における当社グループの当該取引先グループへの全負債額が1億円、または当該取引先グループの連結総資産の2%のいずれか高い方の額を超える者
- 4 当社グループの主要な取引先とは、以下のいずれかに該当する者をいう。
- 当社グループが製品またはサービスを提供している取引先グループであって、直前事業年度における当社グループの当該取引先グループへの取引額が40億円、または当社グループの連結売上高の4%のいずれか高い方の額を超える者
- 当社グループに対して負債を負っている取引先グループであって、直前事業年度末における当社グループへの当該取引先グループの全負債額が1億円、または当社グループの連結総資産の2%のいずれか高い方の額を超える者
- 当社グループが借入れをしている金融機関グループ(直接の借入先が属する連結グループに属する会社をいう。)であって、直前事業年度末における当社グループの当該金融機関グループからの全借入額が当社グループの連結総資産の2%を超える者

- 5 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家とは、当社グループから、役員報酬以外に直前事業年度において、1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている者をいう。
- 6 当社グループから一定額を超える寄付または助成を受けている組織とは、過去3年間の平均で年間1,000万円を超える寄付または助成を受けている組織をいう。
- 7 近親者等とは、配偶者、2親等内の親族及び生計を一にする利害関係者をいう。
- 8 重要な業務執行者とは、取締役（社外取締役を除く。）、部門責任者等の重要な業務を執行する者をいう。

(注) 上記「事業年度」は、個人の場合には、所得税の計算の対象となる年度と読み替えるものとする。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行するため、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	50	-
計	50	-	50	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst&Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は20百万円となります。

当連結会計年度

当社の連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst&Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は22百万円となります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,047	17,671
受取手形	² 1,226	² 933
売掛金	26,452	18,681
商品及び製品	7,500	9,369
仕掛品	8,819	13,417
原材料及び貯蔵品	4,644	4,341
未収入金	6,444	5,351
繰延税金資産	159	229
その他	606	722
貸倒引当金	77	63
流動資産合計	71,824	70,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,341	35,755
減価償却累計額	19,963	20,764
建物及び構築物（純額）	14,378	14,991
機械装置及び運搬具	105,979	109,908
減価償却累計額	84,230	86,736
機械装置及び運搬具（純額）	21,748	23,171
工具、器具及び備品	11,118	11,587
減価償却累計額	9,220	9,791
工具、器具及び備品（純額）	1,897	1,795
土地	7,079	7,073
リース資産	468	557
減価償却累計額	187	305
リース資産（純額）	280	252
建設仮勘定	2,365	4,415
有形固定資産合計	47,750	51,700
無形固定資産		
投資その他の資産	1,929	2,227
投資有価証券	¹ 10,696	¹ 10,695
長期貸付金	19	10
繰延税金資産	17	81
その他	2,494	2,229
貸倒引当金	39	42
投資その他の資産合計	13,189	12,973
固定資産合計	62,868	66,901
資産合計	134,693	137,559

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 418	2 420
買掛金	6,279	4,410
短期借入金	11,823	9,772
1年内償還予定の社債	1,000	-
リース債務	210	234
未払金	10,729	8,678
未払法人税等	680	384
未払費用	1,831	1,688
賞与引当金	1,775	1,515
役員賞与引当金	30	-
災害損失引当金	498	124
設備関係支払手形	2 250	2 365
その他	513	480
流動負債合計	36,041	28,076
固定負債		
長期借入金	28,827	45,321
リース債務	507	354
繰延税金負債	493	380
退職給付引当金	6,513	7,012
環境安全対策引当金	361	320
その他	449	484
固定負債合計	37,153	53,872
負債合計	73,194	81,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,884	17,884
資本剰余金	36,196	36,196
利益剰余金	15,332	9,996
自己株式	32	39
株主資本合計	69,381	64,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	502
為替換算調整勘定	8,749	9,250
その他の包括利益累計額合計	8,200	8,747
少数株主持分	317	320
純資産合計	61,498	55,610
負債純資産合計	134,693	137,559

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	127,790	100,290
売上原価	¹ 100,943	¹ 85,527
売上総利益	26,846	14,763
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 18,690	^{2, 3} 17,360
営業利益又は営業損失()	8,155	2,596
営業外収益		
受取利息	52	39
受取配当金	67	68
為替差益	-	41
雇用調整助成金	-	120
持分法による投資利益	515	394
その他	86	181
営業外収益合計	721	845
営業外費用		
支払利息	733	695
シンジケートローン手数料	49	158
為替差損	1,310	-
その他	40	27
営業外費用合計	2,133	882
経常利益又は経常損失()	6,744	2,633
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 18	⁴ 5
投資有価証券売却益	10	152
その他	0	-
特別利益合計	29	158
特別損失		
固定資産処分損	⁵ 269	⁵ 134
投資有価証券評価損	1	0
災害による損失	⁶ 1,732	⁶ 1,053
退職給付制度終了損	-	270
その他	4	0
特別損失合計	2,008	1,458
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,764	3,933
法人税、住民税及び事業税	1,417	1,110
法人税等調整額	38	147
法人税等合計	1,456	963
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,308	4,896
少数株主利益	10	12
当期純利益又は当期純損失()	3,297	4,909

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	3,308	4,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	42
為替換算調整勘定	2,083	673
持分法適用会社に対する持分相当額	19	167
その他の包括利益合計	2,450	549
包括利益	857	5,445
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	853	5,456
少数株主に係る包括利益	3	11

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,884	17,884
当期末残高	17,884	17,884
資本剰余金		
当期首残高	36,196	36,196
当期末残高	36,196	36,196
利益剰余金		
当期首残高	12,034	15,332
当期変動額		
剰余金の配当	-	427
当期純利益又は当期純損失()	3,297	4,909
当期変動額合計	3,297	5,336
当期末残高	15,332	9,996
自己株式		
当期首残高	19	32
当期変動額		
自己株式の取得	12	6
当期変動額合計	12	6
当期末残高	32	39
株主資本合計		
当期首残高	66,095	69,381
当期変動額		
剰余金の配当	-	427
当期純利益又は当期純損失()	3,297	4,909
自己株式の取得	12	6
当期変動額合計	3,285	5,343
当期末残高	69,381	64,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	887	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	338	46
当期変動額合計	338	46
当期末残高	549	502
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,639	8,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,109	500
当期変動額合計	2,109	500
当期末残高	8,749	9,250

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,752	8,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,448	547
当期変動額合計	2,448	547
当期末残高	8,200	8,747
少数株主持分		
当期首残高	453	317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136	2
当期変動額合計	136	2
当期末残高	317	320
純資産合計		
当期首残高	60,797	61,498
当期変動額		
剰余金の配当	-	427
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,297	4,909
自己株式の取得	12	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,584	544
当期変動額合計	701	5,888
当期末残高	61,498	55,610

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,764	3,933
減価償却費	9,115	9,200
のれん償却額	0	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	301	500
貸倒引当金の増減額(は減少)	132	10
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	77	41
受取利息及び受取配当金	120	108
支払利息	733	695
為替差損益(は益)	326	20
持分法による投資損益(は益)	515	394
固定資産処分損益(は益)	251	128
投資有価証券売却損益(は益)	9	152
投資有価証券評価損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	4,447	7,502
たな卸資産の増減額(は増加)	2,519	6,295
仕入債務の増減額(は減少)	1,896	1,251
未払金の増減額(は減少)	747	2,320
その他	406	209
小計	10,721	3,711
利息及び配当金の受取額	193	209
利息の支払額	708	717
法人税等の支払額	1,570	1,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,636	1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800	741
定期預金の払戻による収入	1,602	494
有形固定資産の取得による支出	9,022	12,452
有形固定資産の売却による収入	55	16
無形固定資産の取得による支出	448	590
投資有価証券の取得による支出	554	1
投資有価証券の売却による収入	3	158
貸付けによる支出	93	62
貸付金の回収による収入	243	148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 16	2 -
その他	325	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,671	12,951

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,382	623
長期借入れによる収入	7,598	21,000
長期借入金の返済による支出	493	7,164
社債の償還による支出	-	1,000
セール・アンド・リースバックによる収入	499	-
リース債務の返済による支出	183	226
自己株式の取得による支出	12	6
配当金の支払額	-	427
少数株主への配当金の支払額	45	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,018	12,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,120	281
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,173	1,378
現金及び現金同等物の期首残高	20,216	16,042
現金及び現金同等物の期末残高	16,042	17,420

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

三瑩電子工業株式会社、マルコンデンソー株式会社及びCU TECH CORPORATIONの3社であります。

(3) 持分法を適用しない関連会社

1社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用の関連会社のうち、三瑩電子工業株式会社及びCU TECH CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Hong Kong KDK Ltd.、Chemi-Con Material Logistics Ltd.、Dong Guang KDK Aluminum Foil Manufacture Ltd.、上海貴弥功貿易有限公司、貴弥功(無錫)有限公司、日高エレクトロン株式会社、Chemi-Con Electronics(Thailand)Co.,Ltd.、Chemi-Con Electronics (Korea)Co., Ltd. 及びChemi-Con Trading(Shenzhen)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、日高エレクトロン株式会社及びChemi-Con Trading(Shenzhen)Co.,Ltd.については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品、貯蔵品

最終仕入原価法

b 製品、仕掛品

主として総平均法又は先入先出法

c 原材料

主として先入先出法又は最終仕入原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年

機械装置 2～11年

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社では将来の従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。

災害損失引当金

当社及び一部の国内連結子会社では、東日本大震災による固定資産の損傷等に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当連結会計年度末における所要見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ、通貨スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息、外貨建借入金

ヘッジ方針

当社グループは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ及び通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ及び通貨スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

また、通貨スワップ取引については、外貨建借入金の元本金額及び期間を一致させて処理しております。

従って、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている通貨スワップについては要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれん償却については、5年間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社については、連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた90百万円は、「シンジケートローン手数料」49百万円、「その他」40百万円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	7,111 百万円	7,250 百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	70 百万円
支払手形	-	98 "
設備関係支払手形	-	90 "

3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
CU TECH CORPORATION	263 百万円	CU TECH CORPORATION 東莞新優電子有限公司
		321 百万円 533 "
計	263 百万円	計
		855 "

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上原価	702 百万円	1,146 百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
荷造運賃	3,728 百万円	2,249 百万円
給与手当	4,000 "	3,963 "
貸倒引当金繰入額	13 "	4 "
賞与引当金繰入額	834 "	825 "
役員賞与引当金繰入額	30 "	- "
退職給付費用	675 "	660 "
減価償却費	686 "	726 "
研究開発費	3,642 "	3,966 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	3,642 百万円	3,966 百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
固定資産売却益		
建物及び構築物	11 百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	- "	5 "
工具器具及び備品	0 "	0 "
土地	6 "	- "
計	18 "	5 "

5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
固定資産売却損		
建物及び構築物	- 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	16 "	2 "
工具器具及び備品	0 "	- "
計	16 "	2 "
固定資産除却損		
建物及び構築物	145 百万円	34 百万円
機械装置及び運搬具	98 "	91 "
工具器具及び備品	9 "	6 "
計	253 "	132 "

6 災害による損失は、東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
操業休止期間中の固定費	703 百万円	443 百万円
たな卸資産及び固定資産減失	411 "	74 "
原状回復費用等	513 "	535 "
被災自治体への義援金等	103 "	- "
計	1,732 "	1,053 "

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	16 百万円
組替調整額	152 "
税効果調整前	136 百万円
税効果額	93 "
その他有価証券評価差額金	42 百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	673 百万円
為替換算調整勘定	673 百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	167 百万円
その他の包括利益合計	549 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	142,448,334	-	-	142,448,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,750	30,685	-	108,435

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30,685株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	427	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	142,448,334	-	-	142,448,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,435	16,893	-	125,328

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,893株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	427	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金	16,047 百万円	17,671 百万円
現金及び現金同等物	5 "	251 "
	16,042 "	17,420 "

- 2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
流動資産	1,090 百万円	
固定資産	794 "	
流動負債	1,482 "	
固定負債	221 "	
少数株主持分	82 "	
為替換算調整勘定	9 "	
売却後の投資勘定	52 "	
株式売却益	8 "	
CU TECH CORPORATIONの売却価額	64 "	
CU TECH CORPORATIONの現金及び現金同等物	48 "	
差額：売却による支出	16 "	

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	73	47	26
工具、器具及び備品	66	53	12
合計	139	100	38

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	73	57	16
工具、器具及び備品	20	18	2
合計	93	75	18

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	21	11
1年超	19	8
合計	41	19

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	38	22
減価償却費相当額	34	20
支払利息相当額	1	1

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取引価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電極箔生産設備（機械装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるサーバ（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については主に銀行借入、社債発行、増資による方針であります。デリバティブについては為替リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先等の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は、為替リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の営業債権債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は主に取引先企業との業務等に関する株式であり市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として7年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されており、外貨建の借入金は為替の変動リスクに晒されております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、また通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

営業債務及び未払金並びに借入金は流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスク及び外貨建の借入金に係る為替の変動リスク並びに借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジの有効性の評価については、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、また通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛債権管理規程等に従い、営業債権について、営業部門が主要な得意先の状況を定期的にモニタリングし、得意先毎に期日及び残高を管理するとともに、得意先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則、半年を限度として、輸出及び輸入に係る予定取引により、確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権及び債務に対する先物為替予約を行っております。

また、当社グループは借入金に係る変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

当社グループは、投資有価証券について、四半期毎に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループは、デリバティブ取引の執行・管理について、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、経理部門におきまして、記帳及び契約先との残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、半期及び月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しており、また、当社は取引先金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当社グループにおける流動性リスクに対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に係る契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権について、特定の大口取引先に対するものはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,047	16,047	-
(2) 受取手形及び売掛金	27,679	27,679	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,397	3,397	-
関係会社株式	7,010	5,787	1,222
資産計	54,134	52,911	1,222
(1) 未払金	10,729	10,729	-
(2) 短期借入金	11,823	11,823	-
(3) 一年内償還予定の社債	1,000	1,000	-
(4) 長期借入金	28,827	29,472	644
負債計	52,380	53,024	644
デリバティブ取引	14	14	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,671	17,671	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,615	19,615	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,261	3,261	-
関係会社株式	7,176	4,715	2,461
資産計	47,726	45,264	2,461
(1) 未払金	8,678	8,678	-
(2) 短期借入金	9,772	9,772	-
(3) 長期借入金	45,321	45,788	466
負債計	63,772	64,239	466
デリバティブ取引	(120)	(120)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金
 これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
 これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 未払金
 これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 短期借入金
 短期借入金に含まれる1年以内返済予定長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。この結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 1年以内返済予定長期借入金を除く短期借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 1年内償還予定の社債
 1年内償還予定の社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。この結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。
 変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	289	256

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」及び「(3) 有価証券及び投資有価証券 関係会社株式」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	16,047
受取手形及び売掛金	27,679
合計	43,726

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	17,671
受取手形及び売掛金	19,615
合計	37,287

(注) 4 長期借入金及び社債の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	7,164	4,006	14,802	2	10,002	14
社債	1,000	-	-	-	-	-
合計	8,164	4,006	14,802	2	10,002	14

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	4,506	14,302	4,002	13,002	14,002	10

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分		前連結会計年度		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,079	2,210	869
	小計	3,079	2,210	869
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	225	274	48
	(2)その他	92	104	11
	小計	317	378	60
合計		3,397	2,588	808

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分		当連結会計年度		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,408	1,588	820
	小計	2,408	1,588	820
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	757	895	138
	(2)その他	96	106	9
	小計	853	1,001	148
合計		3,261	2,590	671

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	68	10	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	171	152	0

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	7,916	-	39	39
ユーロ	813	-	18	18
買建				
米ドル	690	-	6	6
合計	9,420	-	14	14

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	2,823	-	95	95
ユーロ	496	-	22	22
買建				
米ドル	137	-	1	1
合計	3,456	-	120	120

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 評価損益の は、損失を示しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理（特例 処理・振当処理）	金利スワップ取引 受取 米ドル・ 支払 円	長期借入金	1,000	1,000	(注)
合計			1,000	1,000	

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理（特例 処理・振当処理）	通貨スワップ取引 受取 米ドル・ 支払 円	長期借入金	1,000	1,000	(注)
合計			1,000	1,000	

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	21,500	15,500	(注)
合計			21,500	15,500	

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	30,500	26,500	(注)
合計			30,500	26,500	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度である確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は平成23年4月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行致しました。

これに伴い、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出制度への移行部分について特別損失270百万円を計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	23,653	23,557
ロ 年金資産	13,035	11,180
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,617	12,377
ニ 未認識数理計算上の差異	6,099	7,081
ホ 未認識過去勤務債務	1,653	1,328
ヘ 合計(ハ+ニ+ホ)	6,172	6,624
ト 前払年金費用	340	388
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,513	7,012

(注) 一部の連結子会社において、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用(注)	890	774
ロ 利息費用	457	429
ハ 期待運用収益	163	136
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	540	557
ホ 過去勤務債務の費用処理額	165	154
ヘ 確定拠出年金に係る要拠出額	52	128
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,612	1,598

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.0%	主として1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.25%	1.25%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

16年であります。(発生時に従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として16年であります。(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	690 百万円	542 百万円
未払事業税	42 "	30 "
未払費用	283 "	94 "
たな卸資産評価損	250 "	300 "
たな卸資産未実現利益	239 "	106 "
その他	30 "	27 "
小計	1,538 "	1,101 "
評価性引当額	1,378 "	871 "
合計	159 百万円	230 百万円
繰延税金負債との相殺	- "	0 "
繰延税金資産の純額	159 百万円	229 百万円
固定資産		
繰越欠損金	6,536 百万円	8,616 百万円
退職給付引当金	2,572 "	2,500 "
貸倒引当金	15 "	14 "
関係会社株式評価損	2,098 "	1,876 "
環境安全対策引当金	145 "	120 "
その他	168 "	135 "
小計	11,537 "	13,263 "
評価性引当額	11,364 "	12,900 "
合計	173 百万円	362 百万円
繰延税金負債との相殺	155 "	281 "
繰延税金資産の純額	17 百万円	81 百万円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他	0 百万円	5 百万円
小計	0 "	5 "
繰延税金資産との相殺	- "	0 "
繰延税金負債の純額	0 百万円	5 百万円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	324 百万円	236 百万円
在外子会社の減価償却費	228 "	308 "
その他	95 "	116 "
小計	648 "	661 "
繰延税金負債との相殺	155 "	281 "
繰延税金負債の純額	493 百万円	380 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.26 %	40.26 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.03 "	1.19 "
受取配当金益金不算入	26.37 "	19.98 "
受取配当金消去に伴う影響	29.32 "	20.79 "
在外子会社の税率差異等	18.68 "	9.49 "
持分法投資損益	4.35 "	4.04 "
評価性引当額	0.90 "	26.18 "
たな卸資産未実現利益	0.72 "	3.68 "
外国源泉税	4.00 "	8.05 "
均等割	0.95 "	1.13 "
税率変更による影響	- "	37.00 "
その他	4.22 "	0.25 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.56 %	24.50 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.26%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.61%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異等については35.23%に変更となります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンデンサの製造販売を主体とした機能別の事業本部を本社に置き、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は「コンデンサ」を報告セグメントとしております。

「コンデンサ」では、主に材料から一貫したアルミ電解コンデンサの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	119,786	8,003	127,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	119,786	8,003	127,790
セグメント利益又は損失()	8,363	207	8,155
その他の項目			
減価償却費	8,550	223	8,773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,519	94	9,614

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	95,021	5,269	100,290
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	95,021	5,269	100,290
セグメント損失（ ）	2,345	251	2,596
その他の項目			
減価償却費	8,794	162	8,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,392	128	13,521

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルフラスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	米州	欧州	その他	合計
31,262	47,683	7,988	11,096	29,759	127,790

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	米州	欧州	その他	合計
35,149	3,213	3,861	62	5,462	47,750

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	米州	欧州	その他	合計
27,133	36,422	7,470	9,915	19,348	100,290

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	米州	欧州	その他	合計
37,284	3,063	4,274	55	7,022	51,700

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三瑩電子工業株式会社	京畿道城南市大韓民国	10,000百万won	アルミ電解コンデンサの製造販売	直接 33.40	役員の兼任1人 同社の製品を購入 同社に材料等販売	製品の購入	2,976	買掛金	267
							コンデンサ材料・製造設備の販売	1,123	売掛金	62
							材料支給等	753	未収入金	8

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	三瑩電子工業株式会社	京畿道城南市大韓民国	10,000百万won	アルミ電解コンデンサの製造販売	直接 33.40	役員の兼任1人 同社の製品を購入 同社に材料等販売	製品の購入	3,069	買掛金	282
							コンデンサ材料・製造設備の販売	671	売掛金	49
							材料支給等	978	未収入金	63

(注) 1 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 同社製品の購入については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
- (2) コンデンサ材料・製造設備の販売については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。
- (3) 材料支給等については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	429円82銭	388円49銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	23円17銭	34円49銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	3,297	4,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	3,297	4,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,357	142,330

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	61,498	55,610
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	317	320
(うち少数株主持分)	(317)	(320)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	61,181	55,290
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	142,339	142,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ケミコン(株)	第6回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成16年 4月14日	1,000		1.529	無担保社債	平成23年 4月14日

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,659	5,266	1.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,164	4,506	1.16	
1年以内に返済予定のリース債務	210	234		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,827	45,321	1.41	平成25年4月～ 平成32年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	507	354		平成25年4月～ 平成28年8月
合計	41,369	55,683		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14,302	4,002	13,002	14,002
リース債務	195	139	19	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	29,751	56,900	80,251	100,290
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期(当期)純損失金額 (百万円) ()	1,049	129	781	3,933
四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 (百万円) ()	705	789	1,790	4,909
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円) ()	4.96	5.55	12.58	34.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	4.96	10.51	7.03	21.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,866	10,709
受取手形	1, 3 988	1, 3 862
売掛金	1 24,476	1 18,665
商品及び製品	970	705
仕掛品	2,659	5,374
原材料及び貯蔵品	1,074	972
前払費用	135	164
関係会社短期貸付金	11,597	16,965
未収入金	1 11,313	1 8,568
未収消費税等	2,497	2,375
立替金	1 1,664	1 1,512
その他	43	86
貸倒引当金	14	1,743
流動資産合計	63,273	65,220
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,704	22,739
減価償却累計額	12,804	13,177
建物（純額）	8,899	9,561
構築物	2,386	2,675
減価償却累計額	1,926	1,987
構築物（純額）	460	687
機械及び装置	35,023	36,240
減価償却累計額	28,959	30,033
機械及び装置（純額）	6,064	6,207
車両運搬具	46	41
減価償却累計額	43	36
車両運搬具（純額）	3	5
工具、器具及び備品	5,849	6,119
減価償却累計額	5,018	5,311
工具、器具及び備品（純額）	831	808
土地	6,305	6,305
リース資産	435	516
減価償却累計額	177	287
リース資産（純額）	258	229
建設仮勘定	849	3,086
有形固定資産合計	23,671	26,892

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	1,434	1,777
電話加入権	10	10
施設利用権	8	7
無形固定資産合計	1,453	1,795
投資その他の資産		
投資有価証券	3,498	3,358
関係会社株式	26,813	26,701
出資金	0	0
関係会社出資金	4,835	4,835
長期貸付金	7	4
関係会社長期貸付金	1,333	287
長期前払費用	319	127
保険積立金	1,203	1,129
その他	406	410
貸倒引当金	177	42
投資その他の資産合計	38,240	36,812
固定資産合計	63,365	65,500
資産合計	126,639	130,721
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 3 347	1, 3 371
買掛金	1 11,802	1 11,167
短期借入金	1 2,622	1 3,069
1年内償還予定の社債	1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	7,000	4,500
リース債務	202	225
未払金	1 9,140	1 7,348
未払法人税等	77	56
未払費用	560	547
前受金	1	0
預り金	48	40
設備関係支払手形	1, 3 178	1, 3 284
賞与引当金	796	665
役員賞与引当金	30	-
災害損失引当金	492	124
その他	3	118
流動負債合計	34,302	28,519

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	28,800	45,300
リース債務	491	340
退職給付引当金	3,315	3,559
環境安全対策引当金	361	320
繰延税金負債	324	236
その他	448	435
固定負債合計	33,741	50,191
負債合計	68,044	78,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,884	17,884
資本剰余金		
資本準備金	22,132	22,132
その他資本剰余金	14,063	14,063
資本剰余金合計	36,196	36,196
利益剰余金		
利益準備金	2,778	2,778
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,285	5,245
利益剰余金合計	4,063	2,467
自己株式	32	39
株主資本合計	58,112	51,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	482	434
評価・換算差額等合計	482	434
純資産合計	58,594	52,009
負債純資産合計	126,639	130,721

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	107,938	87,493
商品売上高	1,669	2,055
売上高合計	² 109,607	² 89,549
売上原価		
製品期首たな卸高	572	793
当期製品製造原価	95,732	81,135
合計	96,304	81,929
製品期末たな卸高	793	474
製品売上原価	95,511	81,454
商品期首たな卸高	173	176
当期商品仕入高	1,576	1,968
合計	1,749	2,145
商品期末たな卸高	176	230
商品売上原価	1,572	1,914
売上原価合計	^{1, 2} 97,083	^{1, 2} 83,369
売上総利益	12,523	6,180
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 10,701	^{3, 4} 10,770
営業利益又は営業損失()	1,822	4,590
営業外収益		
受取利息	² 164	² 120
有価証券利息	1	1
受取配当金	² 3,537	² 2,099
その他	39	41
営業外収益合計	3,743	2,263
営業外費用		
支払利息	² 675	² 660
社債利息	15	0
為替差損	1,132	141
貸倒引当金繰入額	-	² 1,599
その他	86	191
営業外費用合計	1,909	2,593
経常利益又は経常損失()	3,655	4,919
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	1	152
その他	1	-
特別利益合計	2	153

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	5 27	5 59
投資有価証券売却損	32	0
投資有価証券評価損	1	112
貸倒引当金繰入額	2 74	-
災害による損失	6 1,106	6 831
退職給付制度終了損	-	158
その他	1	-
特別損失合計	1,243	1,160
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,414	5,927
法人税、住民税及び事業税	93	176
法人税等合計	93	176
当期純利益又は当期純損失 ()	2,321	6,103

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		71,724	74.3	60,543	72.2
労務費	1, 2	2,393	2.5	2,543	3.0
経費					
外注加工費		15,086		13,680	
電力費		2,197		2,132	
減価償却費		2,614		2,688	
その他		2,538		2,262	
計		22,436	23.2	20,764	24.8
当期総製造費用		96,555	100.0	83,850	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,836		2,659	
合計		98,392		86,510	
期末仕掛品たな卸高		2,659		5,374	
当期製品製造原価		95,732		81,135	

- (注) 1 労務費のうち退職給付費用は前事業年度218百万円、当事業年度224百万円であります。
 2 労務費のうち賞与引当金繰入額は前事業年度409百万円、当事業年度428百万円であります。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は組別総合原価計算であります。

期中は予定原価を採用しており、期末において原価差額を調整しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,884	17,884
当期末残高	17,884	17,884
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,132	22,132
当期末残高	22,132	22,132
その他資本剰余金		
当期首残高	14,063	14,063
当期末残高	14,063	14,063
資本剰余金合計		
当期首残高	36,196	36,196
当期末残高	36,196	36,196
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,778	2,778
当期末残高	2,778	2,778
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,036	1,285
当期変動額		
剰余金の配当	-	427
当期純利益又は当期純損失()	2,321	6,103
当期変動額合計	2,321	6,530
当期末残高	1,285	5,245
利益剰余金合計		
当期首残高	1,742	4,063
当期変動額		
剰余金の配当	-	427
当期純利益又は当期純損失()	2,321	6,103
当期変動額合計	2,321	6,530
当期末残高	4,063	2,467
自己株式		
当期首残高	19	32
当期変動額		
自己株式の取得	12	6
当期変動額合計	12	6
当期末残高	32	39

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	55,803	58,112
当期変動額		
剰余金の配当	-	427
当期純利益又は当期純損失()	2,321	6,103
自己株式の取得	12	6
当期変動額合計	2,309	6,537
当期末残高	58,112	51,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	829	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347	47
当期変動額合計	347	47
当期末残高	482	434
評価・換算差額等合計		
当期首残高	829	482
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347	47
当期変動額合計	347	47
当期末残高	482	434
純資産合計		
当期首残高	56,632	58,594
当期変動額		
剰余金の配当	-	427
当期純利益又は当期純損失()	2,321	6,103
自己株式の取得	12	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	347	47
当期変動額合計	1,961	6,585
当期末残高	58,594	52,009

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (1) 製品・仕掛品
総平均法
- (2) 商品・貯蔵品
最終仕入原価法
- (3) 原材料
先入先出法

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法によっております。ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物..... 2～50年
機械装置... 2～11年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (4) 長期前払費用
定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

将来の従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災による固定資産の損傷等に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、平成23年4月1日付で退職給付制度の一部である適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度へ移行致しました。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について特別損失158百万円を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、当期末における所要見込額を計上しております。

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、通貨スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息、外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

当社は借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ及び通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ及び通貨スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

また、通貨スワップ取引については、外貨建借入金の元本金額及び期間を一致させて利用しております。

従って、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている通貨スワップについては要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
受取手形	119	百万円	71	百万円
売掛金	18,398	"	13,436	"
未収入金	8,451	"	6,465	"
立替金	1,650	"	1,509	"
支払手形	56	"	144	"
買掛金	8,121	"	8,612	"
短期借入金	882	"	1,333	"
未払金	942	"	859	"
設備関係支払手形	76	"	47	"

2 偶発債務

債務保証

下記の会社の銀行借入金残高等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
Hong Kong Chemi-Con Ltd.	1,105	百万円	Hong Kong Chemi-Con Ltd.	1,953 百万円
上海貴弥功貿易有限公司	1,354	"	上海貴弥功貿易有限公司	1,033 "
東莞新優電子有限公司	-	"	東莞新優電子有限公司	533 "
ケミコン山形(株)	261	"	ケミコン山形(株)	322 "
CU TECH CORPORATION	263	"	CU TECH CORPORATION	321 "
ケミコン精機(株)	533	"	ケミコン精機(株)	288 "
ケミコン米沢(株)	421	"	ケミコン米沢(株)	213 "
Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd.	130	"	Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd.	127 "
日高エレクトロン(株)	240	"	日高エレクトロン(株)	189 "
ケミコン長岡(株)	87	"	ケミコン長岡(株)	99 "
Chemi-Con Materials Corporation	62	"	Chemi-Con Materials Corporation	64 "
Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH	18	"	Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH	16 "
Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.	2	"	Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.	1 "
合計	4,479	"	合計	5,166 "

- 3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	70 百万円
支払手形	- "	74 "
設備関係支払手形	- "	81 "

(損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	80 百万円	416 百万円

- 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	78,449 百万円	62,863 百万円
仕入高	90,020 "	75,080 "
受取利息	140 "	114 "
受取配当金	3,469 "	2,031 "
支払利息	2 "	1 "
貸倒引当金繰入額	71 "	1,596 "

- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は20%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運賃	735 百万円	594 百万円
給与手当	1,998 "	1,605 "
賞与引当金繰入額	627 "	616 "
機械賃借料	354 "	353 "
研究開発費	3,642 "	3,966 "
減価償却費	509 "	568 "
退職給付費用	611 "	617 "
雑給	171 "	170 "
地代家賃	475 "	484 "

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	3,642 百万円	3,966 百万円

5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産売却損		
機械及び装置	- 百万円	0 百万円
計	- "	0 "
固定資産除却損		
建物	5 百万円	6 百万円
構築物	0 "	1 "
機械及び装置	18 "	44 "
車両運搬具	- "	0 "
工具、器具及び備品	3 "	6 "
計	27 "	59 "

6 災害による損失は東日本大震災により発生した損失であります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
操業停止期間中の固定費	162 百万円	207 百万円
たな卸資産及び固定資産減失	333 "	52 "
原状回復費用等	507 "	571 "
被災自治体への義援金等	103 "	- "
計	1,106 "	831 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,750	30,685	-	108,435

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30,685株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	108,435	16,893	-	125,328

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,893株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
 (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	40	34	5

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	6	-
合計	6	-

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	17	6
減価償却費相当額	16	5
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として電極箔生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、本社におけるサーバ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	245	5,787	5,542

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	26,428
関連会社株式	139
計	26,568

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	245	4,715	4,470

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	26,428
関連会社株式	27
計	26,456

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	320 百万円	250 百万円
未払事業税	31 "	17 "
たな卸資産評価損	16 "	126 "
その他	211 "	636 "
小計	579 "	1,030 "
評価性引当額	579 "	1,030 "
繰延税金資産計	-	-
固定資産		
退職給付引当金	1,334 百万円	1,289 百万円
貸倒引当金	15 "	14 "
関係会社株式評価損	2,098 "	1,876 "
環境安全対策引当金	145 "	120 "
繰越欠損金	3,788 "	5,531 "
その他	199 "	106 "
小計	7,582 "	8,938 "
評価性引当額	7,582 "	8,938 "
繰延税金資産計	-	-
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	324 百万円	236 百万円
繰延税金負債計	324 百万円	236 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	324 百万円	236 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.26 %	40.26 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.37 "	0.54 "
受取配当金益金不算入	52.04 "	13.26 "
評価性引当額	5.29 "	30.49 "
外国源泉税	7.89 "	5.34 "
税率変更による影響	- "	20.22 "
その他	1.09 "	0.10 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.86 %	2.98 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.26%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.61%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異等については35.23%に変更となります。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	411円66銭	365円43銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	16円31銭	42円88銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,321	6,103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,321	6,103
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,357	142,330

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,594	52,009
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,594	52,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	142,339	142,323

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,788,430	736
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	201,065	547
		ソニー(株)	292,156	497
		(株)日立製作所	817,393	434
		日本シイエムケイ(株)	281,000	129
		岡三ホールディングス(株)	329,036	114
		シャープ(株)	174,720	105
		日本蓄電器工業(株)	8,000	94
		サンケン電気(株)	222,898	87
		(株)山形銀行	220,000	86
		その他(15銘柄)	1,502,550	427
		小計	5,837,248	3,261
		計		5,837,248

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) レグメイソン・ユーロ B (為替ヘッジあり)	118,813,467	96
		小計	118,813,467	96
計		118,813,467	96	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,704	1,422	386	22,739	13,177	725	9,561
構築物	2,386	310	21	2,675	1,987	81	687
機械及び装置	35,023	2,543	1,326	36,240	30,033	2,263	6,207
車両及び運搬具	46	6	11	41	36	3	5
工具、器具及び備品	5,849	490	220	6,119	5,311	499	808
土地	6,305	-	-	6,305	-	-	6,305
リース資産	435	85	3	516	287	113	229
建設仮勘定	849	7,292	5,055	3,086	-	-	3,086
有形固定資産計	72,600	12,150	7,025	77,725	50,832	3,687	26,892
無形固定資産							
ソフトウェア	3,795	627	44	4,379	2,601	241	1,777
電話加入権	10	-	-	10	-	-	10
施設利用権	149	-	-	149	142	1	7
無形固定資産計	3,956	627	44	4,539	2,743	243	1,795
長期前払費用	927	0	106	821	693	116	127

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物：	コンデンサ用電極箔生産設備	702百万円
	コンデンサ生産設備（関係会社への貸与含む）	530 "
機械及び装置：	コンデンサ用電極箔生産設備	1,381 "
	コンデンサ生産設備（関係会社への貸与含む）	618 "
建設仮勘定：	コンデンサ用電極箔生産設備	3,625 "
	コンデンサ生産設備（関係会社への貸与含む）	2,698 "

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置：	コンデンサ用電極箔生産設備	793百万円
	コンデンサ生産設備（関係会社への貸与）	482 "

（なお、上記金額には東日本大震災により被災した設備163百万円を含んでおります。）

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	191	1,785	-	191	1,785
賞与引当金	796	665	796	-	665
役員賞与引当金	30	-	30	-	-
災害損失引当金	492	124	492	-	124
環境安全対策引当金	361	-	41	-	320

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替及び評価替によるものと、一部回収による減少によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	19
預金	
当座預金	10,106
普通預金	71
通知預金	100
定期預金	400
別段預金	9
郵便貯金	3
計	10,690
合計	10,709

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東和電機(株)	110
和田電機(株)	78
田淵電機(株)	73
K D K 販売(株)	71
安川シーメンスオートメーション・ドライブ(株)	65
その他	463
合計	862

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	70
平成24年4月満期	255
平成24年5月満期	233
平成24年6月満期	184
平成24年7月満期	113
平成24年8月満期	3
合計	862

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Hong Kong Chemi-Con Ltd.	4,770
上海貴弥功貿易有限公司	2,285
Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH	1,229
United Chemi-Con, Inc.	1,024
台湾佳美工股? 有限公司	1,002
その他	8,352
合計	18,665

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
24,476	91,043	96,854	18,665	83.84	86.72

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
コンデンサ	458
複合商品他	246
合計	705

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
コンデンサ用電極箔他	5,374
合計	5,374

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
アルミ電極箔	370
機械部品他	351
封口ゴム	86
薬品	39
その他	125
合計	972

ト 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
福島電気工業(株)	3,478
P.T. Indonesia Chemi-Con	3,275
岩手電気工業(株)	2,665
Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd.	2,031
United Chemi-Con, Inc.	1,068
その他	4,445
合計	16,965

チ 未収入金

相手先	金額(百万円)
貴弥功(無錫)有限公司	941
Chemi-Con (Malaysia) Sdn. Bhd.	938
福島電気工業(株)	631
Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd.	597
ケミコン福島(株)	536
その他	4,922
合計	8,568

リ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
Chemi-Con Materials Corporation	6,970
ケミコン宮城(株)	3,497
P.T. Indonesia Chemi-Con	3,210
ケミコン岩手(株)	2,754
台湾佳美工股? 有限公司	2,751
その他	7,517
合計	26,701

負債の部
イ 支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ケミコン長岡(株)	118
N O K(株)	104
ケミコン山形(株)	16
N E C ネットエスアイ(株)	14
東洋合成工業(株)	14
その他	101
合計	371

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	74
平成24年4月満期	103
平成24年5月満期	65
平成24年6月満期	58
平成24年7月満期	51
平成24年8月満期	17
合計	371

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ケミコン岩手(株)	997
ケミコン宮城(株)	924
福島電気工業(株)	885
ケミコン福島(株)	844
貴弥功(無錫)有限公司	823
その他	6,691
合計	11,167

ハ 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)滋賀銀行	1,000
(株)鳥取銀行	1,000
(株)名古屋銀行	1,000
静岡県信用農業協同組合連合会	1,000
住友生命保険相互会社	500
合計	4,500

二 未払金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	3,535
清水建設(株)	534
(株)ササクラ	313
日本IBM(株)	200
東レエンジニアリング(株)	200
その他	2,564
合計	7,348

ホ 設備関係支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	80
(株)メイコー	51
ケミコン精機(株)	47
東レエンジニアリング(株)	32
(有)江幡板金製作所	13
その他	59
合計	284

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年3月満期	81
平成24年4月満期	64
平成24年5月満期	19
平成24年6月満期	18
平成24年7月満期	20
平成24年8月満期	80
合計	284

ヘ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン(注)	24,800
三菱UFJ信託銀行(株)	3,500
(株)日本政策投資銀行	3,000
住友生命保険相互会社	2,000
その他	12,000
合計	45,300

(注) シンジケートローンは、日本生命保険相互会社を幹事として5社、(株)三菱東京UFJ銀行を幹事として20社、(株)三井住友銀行を幹事として12社からそれぞれ組成されております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (ホームページアドレス http://www.chemi-con.co.jp/koukoku/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第64期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第64期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び 確認書	第65期 第1四半期 第65期 第2四半期 第65期 第3四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出。 平成23年11月11日 関東財務局長に提出。 平成24年2月13日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第9号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定に基づく臨時 報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第12号(財政状態、経営成績およ びキャッシュ・フローの状況に著しい影 響を与える事象の発生)の規定に基づく 臨時報告書		平成23年7月1日 関東財務局長に提出。 平成24年5月21日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ケミコン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ケミコン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

日本ケミコン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミコン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。